

事務事業名		情報政策推進事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	総務部
総合計画体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	政策情報課
	政策	04	ICT活用の推進	係	情報統計係
	施策	01	地域情報化の推進	内線電話	402
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	2款	総務費	計上	
	項	1項	総務管理費	実施期間	
	目	12目	情報政策費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	ICTを活用した業務効率化による住民サービスの向上を図る。	
	市民	在宅での申請を可能とする等住民の利便性向上を図る。	
現状・課題	内部情報システム機器の多くは市庁舎又は出先機関に設置し運用しているため、地震等が発生した場合に同時被災による業務停止の恐れがある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	市職員が取り扱う情報システム機器であるため、市が当然に行うものである。	
事務事業概要	市職員が取り扱う内部情報システム機器等の適切な運用を行う。 電子自治体を推進する。		
令和2年度の活動目標 アウトプット	活動内容		活動量
	内部情報ネットワーク、職員用電子計算機の保守・運用		一式
	情報システム機器に係る保守管理業務委託契約の定期的な更新手続き		一式
	公共施設予約システムの運用		一式
	ながの電子申請サービスの運用		一式
	公衆無線LANサービスの運用		一式

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	128,252,000	58,753,000
補正・流用等		円	-49,000		-	
合計		円	128,203,000	58,753,000	61,051,000	
決算（見込）額 A			円	110,610,746	58,753,000	-
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円	9,588,000		
		県支出金	円			
		市債	円	19,900,000		
		その他特定財源	円	392,133	387,000	410,000
	一般財源	円	80,730,613	58,366,000	60,641,000	
正規職員数		人	1.27	1.33	1.33	
人件費 B		円	8,171,180	8,567,860	8,567,860	
総事業費 A+B		円	118,781,926	67,320,860	69,618,860	
市民1人当たりコスト		円	2,777	1,582	1,642	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
ながの電子申請サービスの利用による各種手続の電子化		増加	目標	-	22	22	22	
			成果	-	件	件	件	
公衆無線LANサービスの利用件数		増加	目標	-	18,585	18,585	18,585	
			成果	-	件	件	件	
成果指標と目標値を設定した理由	各種行政手続をパソコンや携帯電話等のインターネットを利用して行う環境を構築・推進することによって、住民サービスの向上を図ることができる。							

令和2年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	住民サービスの低下を招くことなく、システムの適切な運営を継続する。 また、公衆無線LANサービスの安定運用及び利用者の拡大を図る。						

